

岸田内閣は東京電力福島第一原発処理水の海洋放出 について地元事業者や漁業者との約束を守り、処理水の 海洋放出を中止することを強く求める

2023年8月23日

平和・民主・革新の日本をめざす福井の会

代表 稲木 信夫

岸田政権は、8月24日にも東京電力福島第一原発の汚染水（アルプス処理水）の海洋放出を行うことを決定した。これは「漁業者など関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」という政府の国民、福島県民への約束を公然と投げ捨てるものであり、断じて許されるものではない。

8月21日に首相と面会した全国漁業協同組合連合会の坂本雅信会長は、「海洋放出については依然として反対するという立場を堅持する」と明言している。岸田首相は、20日に福島視察を行ったが、福島の漁業関係者、自治体首長とは面会もしなかった。また、共同通信社が8月19、20日に実施した全国電話世論調査では、福島第1原発の処理水の海洋放出に関して、風評被害を懸念する声が88.1%に上っている。「聞く耳」をもたず、約束も守らない、岸田首相の政治姿勢は民主主義の根幹を揺るがすものと言わざるを得ない。

処理水について、核燃料が溶け落ちたデブリに接触して汚染された水は、アルプスで処理しても、放射性物質のトリチウムは除去できず、「規制基準以下」とはいえセシウム、ストロンチウムなどトリチウム以外の放射性物質も含まれていることを、政府も認めており、関係者の同意が得られないのは当然である。

このような状況で、汚染水（アルプス処理水）の海洋放出を強行すれば、漁業のみならず加工・輸送・卸業や観光への様々な影響が出ることは避けられず、福島の復興に重大な障害となる。原発事故を引き起こした東京電力や政府が、その責任を脇に置いて、福島の復興に大きな障害をもたらすことを、被害者に押しつけることは許されない。

さらに、福島第一原発の建屋内への地下水の流入を止めない限り、汚染水は増え続けることになる。重大なことは、「凍土壁」などの対策が十分な効果をあげていないにもかかわらず、政府が汚染水の増加を止めるための有効な手立てをとっていないことである。政府は、広域の遮水壁の設置など汚染水の増加を止めるための手立てを真剣に講ずるべきであり、同時に、専門家から提案されている、「大型タンク貯留案」や「モルタル固化処分案」などの、放射性物質の海洋放出を回避する手立てについて、問題を解決するための真剣な検討と対策を行うべきである。

以上のことから、平和・民主・革新の日本をめざす福井の会（福井県革新懇）は、漁業者など地元関係者、ならびに福島の復興を願う全国の仲間と連帯し、岸田首相に対して処理水の海洋放出を中止するよう強く求める。

以上